

静岡新聞 2023年11月16日付

## 論壇

東京大名誉教授(国際経済学)

伊藤 元重

インフレの流れが定着しようとする中で、賃金がどこまで上昇するのか注目されている。現状では賃金上昇のスピードは物価上昇に追いついていない。つまり物価は賃金以上のスピードで上昇している。実質賃金が低下を続けているのだ。これでは、インフレの中で国民の購買力は落ちるばかりだ。景気にも好ましくない影響が出る。

そこで、賃金をどのように引き上げるかが大きな課題となる。今年の春闘では賃上げを求める声が高まり、30年ぶりの高水準の賃上げが実現した。組合はかつてない高い賃上げを求め、企業側もそれに応え、高い賃上げが実現したのだ。ただ、こうした賃上げは一回きりのもので、この先も賃上げが続くことは期待できないという悲観論も少なくない。実際、この春の春闘か

# 賃金上昇のスピード

ら今日まで、賃金上昇率は物価上昇率に追いつかず、実質賃金は下がり続けている。来年の春闘も含めて、この先、賃金は上昇を続けていくのだろうか。これが、日本経済の動向を決める上で大きな関心事となっている。政府も、賃上げを政策の重要な課題として掲げている。

そうした中で注目すべきであるのは、多くの産業で広がっている深刻な人手不足だ。コロナ禍からの回復の中で、多くの業種で人の確保が難しくなっている。タクシー、飲食、観光、運輸など、さまざまな分野で人手の確保が困難で、業務の継続に困難をきたしている所も少なくない。エンジニアやホワイトカラーを大卒で採用する企業でも、新卒の採用は厳しさを増し、また若者の転職が増えて、企業は人材の確保に苦労している。

人手不足は一時的な現象ではない。構造的な問題である。急速な少子高齢化によって、65歳未満の生産年齢人口は減少を続けている。高齢者や女性の労働についても、すでに就業率(全人口の中で職に就いている人の割合)は世界でも最高水準になっており、さらに労働力を探すが困難になりつつある。

経済全体としてこの労働力

不足にどう対応するのかという点については、いろいろな方法が考えられる。機械や情報システムへの投資を増やし、産業構造の転換を図り、経済全体としての労働需要を減らしていくという方向だ。ただ、こうした転換には時間もかかる。そこで個別の企業として、深刻な人手不足の中で何をしなければいけないのかが問われる。

深刻な人手不足の中で企業に求められるのは賃上げである。人手不足の中で人材の取り合いになれば、賃上げできない企業は貴重な労働力を失っていく。もちろん、賃上げをすれば人手が確保できるといってもないが、少なくとも賃上げができない企業の賃金が見劣りするようになることは確かだ。

過去からの流れの中で日本の賃金上昇のスピードはまだ遅いが、深刻な人手不足の中で今後は賃上げのスピードは速くなっていくはずだ。現実には、運輸や建築や外食のように人手不足が深刻な業種では、他の業種よりも速いスピードで賃上げが進んでいる。企業にとってはこうした動きはうれしい動きではないだろう。しかし、物価とともに賃金が上がっていくことが、日本経済が活性化するためには必要な流れであるのだ。